

平成28年度 連結財務諸表

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

日本放送協会

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	3
連 結 資 本 等 変 動 計 算 書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		122,201
受 信 料 未 収 金	18,404	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,349	6,055
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		15,287
有 価 証 券		244,583
棚 卸 資 産		17,657
繰 延 税 金 資 産		2,630
そ の 他 の 流 動 資 産		12,506
貸 倒 引 当 金		△ 36
流 動 資 産 合 計		420,885
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	506,278	
減 価 償 却 累 計 額	△ 294,505	211,773
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	741,334	
減 価 償 却 累 計 額	△ 603,967	137,367
土 地		56,085
建 設 仮 勘 定		29,428
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	20,222	
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,990	5,232
有 形 固 定 資 産 合 計		439,886
無 形 固 定 資 産		
無 形 固 定 資 産		19,046
無 形 固 定 資 産 合 計		19,046
出 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 保 有 有 価 証 券		126,485
繰 延 税 金 資 産		7,658
長 期 前 払 費 用		134
前 払 年 金 費 用		14,353
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		11,763
貸 倒 引 当 金		△ 382
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		160,013
固 定 資 産 合 計		618,946
特 定 資 産		
建 設 積 立 資 産		170,756
特 定 資 産 合 計		170,756
資 産 合 計		<u>1,210,588</u>

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		17,852
短 期 借 入 金		280
未 払 金		37,926
未 払 費 用		26,323
未 払 消 費 税 等		6,467
未 払 法 人 税 等		1,991
受 信 料 前 受 金		136,968
短 期 リ ー ス 債 務		1,170
賞 与 引 当 金		5,348
そ の 他 の 流 動 負 債		5,621
流 動 負 債 合 計		<u>239,949</u>
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		120,912
役 員 退 任 引 当 金		124
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		28,777
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		6,000
長 期 リ ー ス 債 務		2,037
そ の 他 の 固 定 負 債		1,780
固 定 負 債 合 計		<u>159,632</u>
負 債 合 計		<u>399,582</u>
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825
連 結 剰 余 金		337,928
資 本 合 計		<u>794,917</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 12
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 423
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 435</u>
非 支 配 株 主 持 分		16,524
純 資 産 合 計		<u>811,006</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,210,588</u>

連 結 損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		768,524
	受 信 料	689,021	
	その他の経常事業収入	79,503	
	経 常 事 業 支 出		747,688
	放 送 事 業 運 営 費	662,185	
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,043	
	その他の経常事業支出	73,459	
	経 常 事 業 収 支 差 金		20,836
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		7,150
	財 務 収 入	2,413	
	その他の経常事業外収入	4,736	
	経 常 事 業 外 支 出		177
	財 務 費	11	
	その他の経常事業外支出	165	
	経 常 事 業 外 収 支 差 金		6,973
	経 常 収 支 差 金		27,809
特 別 収 支	特 別 収 入		6,541
	固 定 資 産 売 却 益	4,024	
	その他の特別収入	2,517	
	特 別 支 出		2,795
	固 定 資 産 売 却 損	12	
	固 定 資 産 除 却 損	2,632	
	その他の特別支出	151	
	税金等調整前当期事業収支差金		31,555
	法人税、住民税及び事業税		3,415
	法人税等調整額		△ 115
	当期事業収支差金		28,255
	非支配株主に帰属する当期事業収支差金		838
	親会社に帰属する当期事業収支差金		27,417

連結資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	451,822	314,710	766,696
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	5,003	△5,003	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	27,417	27,417
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	803	803
—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	5,003	23,217	28,221
当 期 末 残 高	163	456,825	337,928	794,917

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
前 期 末 残 高	△ 23	△ 552	△ 576	16,636	782,756
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	—	—	27,417
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	803
—	11	129	140	△ 111	28
連結会計年度中の変動額合計	11	129	140	△ 111	28,249
当 期 末 残 高	△ 12	△ 423	△ 435	16,524	811,006

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期事業収支差金	31,555
減価償却費	76,387
退職給付引当金の増減額	13,849
前払年金費用の増減額	△ 5,367
未収受信料欠損引当金の増減額	1,262
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 2,753
東京リビック・パ・リビック関連費用引当金の増減額	3,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,413
支払利息	11
固定資産売却益	△ 4,024
固定資産除却損	2,651
固定資産売却損	12
受信料未収金の増減額	△ 1,305
売上債権の増減額	2,621
棚卸資産の増減額	3,394
前払費用の増減額	996
未収金の増減額	624
仕入債務の増減額	1,497
未払消費税等の増減額	1,950
受信料前受金の増減額	2,559
その他	△ 2,099
小計	124,409
法人税等の支払額	△ 3,113
法人税等の還付額	223
事業活動によるキャッシュ・フロー	121,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 144,880
定期預金の払戻による収入	125,880
有価証券の取得による支出	△ 397,500
有価証券の売却・償還による収入	405,050
固定資産の取得による支出	△ 81,129
固定資産の売却による収入	4,106
長期保有有価証券の取得による支出	△ 76,712
長期保有有価証券の売却・償還による収入	1,322
利息及び配当金の受取額	2,769
その他	△ 471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 146
リース債務の返済による支出	△ 1,279
利息の支払額	△ 12
子会社の自己株式の取得による支出	△ 21
非支配株主への配当金の支払額	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,587
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 41,631
V 現金及び現金同等物の期首残高	133,653
VI 現金及び現金同等物の期末残高	92,021

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

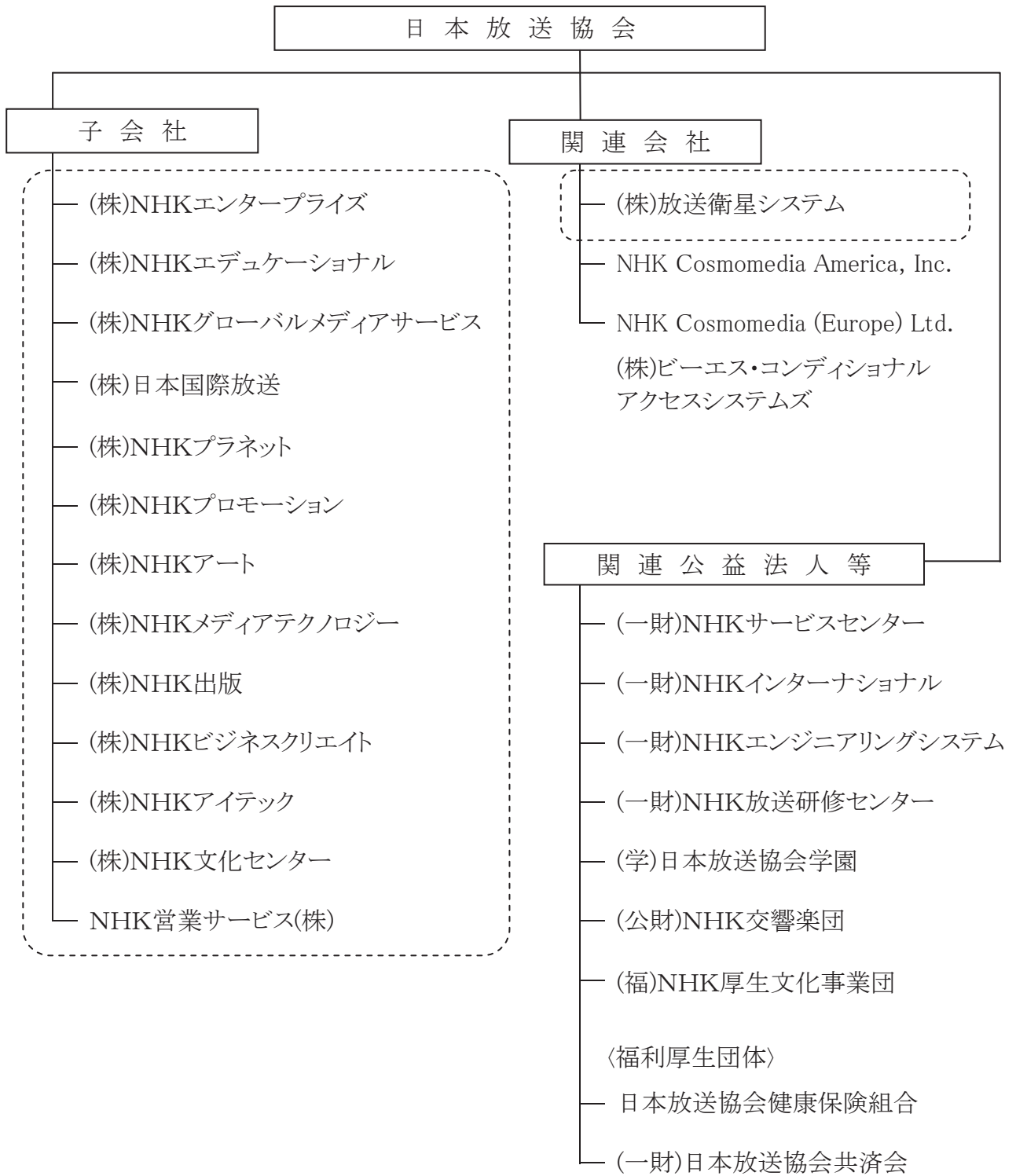
1 子会社等の状況

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、 販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.4	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美 術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	68.9	放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	63.2	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

平成29年3月31日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

その他の有形固定資産 3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権 15～20年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる事業収支差金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	170,756

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 連結損益計算書に関する事項

(その他の特別支出)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失 119 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用途	資産名称	減損損失額
建物	非現用資産	NHK 北桜塚寮 (大阪府) 等 4 件	84
建物等	現用資産	NHKビジネスクリエイト 印刷事業用設備 (東京都) 等 7 件	34

- 注 1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。
- 2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。
- 3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

1) 現金及び預金	122,201 百万円
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 62,180
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	32,000
現金及び現金同等物 (1+2+3)	92,021

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金 (定期預金や譲渡性預金) 及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	122,201	122,201	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	332,683	337,010	4,327
その他有価証券	192,830	192,830	—
ウ デリバティブ取引	(1)	(1)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,310

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			平成28年度末の時価
	平成27年度末残高	平成28年度増減額	平成28年度末残高	
賃貸等不動産	1,474	322	1,797	10,037

- 注1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の平成28年度増減額のうち、主な増加は都立家政第2寮（東京都）の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更（61百万円）および自社使用からの用途変更による増加（54百万円）であり、主な減少は旧京都放送会館（京都府）の売却に伴う非現用不動産の減少（△38百万円）によるものであります。
- 3 平成28年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会及び一部の連結子会社については、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

(2) 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	704,159	百万円
勤務費用	18,019	
利息費用	2,785	
数理計算上の差異の当期発生額	2,146	
退職給付の支払額	△ 32,213	
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	1,124	
期末における退職給付債務	696,021	

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

期首における年金資産	361,093	百万円
期待運用収益	10,686	
数理計算上の差異の当期発生額	796	
事業主からの拠出額	28,428	
退職給付の支払額	△ 23,832	
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	988	
その他	1,889	
期末における年金資産	380,050	

ウ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,367	百万円
退職給付費用	1,121	
退職給付の支払額	△ 404	
制度への拠出額	△ 315	
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△ 136	
期末における退職給付引当金	6,632	

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	546,683	百万円
年金資産	△ 383,890	
	162,793	
非積立型制度の退職給付債務	159,810	
未認識数理計算上の差異	△ 199,786	
会計基準変更時差異の未処理額	△ 16,259	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,558	
前払年金費用	14,353	
退職給付引当金	120,912	

注 簡便法を適用した制度を含みます

オ 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,019	百万円
利息費用	2,785	
期待運用収益	△ 10,686	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,401	
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259	
簡便法で計算した退職給付費用	1,121	
その他	△ 1,889	
確定給付制度に係る退職給付費用	46,011	
積立制度に係る退職給付費用	24,315	
非積立制度に係る退職給付費用	21,696	
確定給付制度に係る退職給付費用	46,011	

カ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.6%
株式	29.0%
その他	12.4%
合計	100.0%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%
予想昇給率	主として3.8%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,349 百万円

1 0 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,895	百万円
減価償却費	318	
賞与引当金	1,699	
未払事業税	192	
未払賞与社会保険料	243	
棚卸資産	159	
未実現利益	3,072	
その他	857	
繰延税金資産小計	11,438	
評価性引当額	△ 1,129	
繰延税金資産合計	10,308	
(繰延税金負債)		
その他	△ 19	
繰延税金負債合計	△ 19	
繰延税金資産の純額	10,288	

1 1 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 2 関連当事者との取引に関する事項

記載すべき取引はありません。

1 3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

(参考)

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 27 年度 連結会計年度末	平成 28 年度 連結会計年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	119,598	122,201	2,602
受 信 料 未 収 金	17,099	18,404	1,305
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,087	△ 12,349	△ 1,262
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,908	15,287	△ 2,621
有 価 証 券	226,283	244,583	18,299
棚 卸 資 産	21,052	17,657	△ 3,394
繰 延 税 金 資 産	2,584	2,630	45
そ の 他 の 流 動 資 産	13,198	12,506	△ 691
貸 倒 引 当 金	△ 48	△ 36	11
流 動 資 産 合 計	<u>406,589</u>	<u>420,885</u>	<u>14,295</u>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	503,725	506,278	2,552
減 価 償 却 累 計 額	△ 281,885	△ 294,505	△ 12,619
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	731,188	741,334	10,146
減 価 償 却 累 計 額	△ 597,331	△ 603,967	△ 6,635
土 地	55,710	56,085	374
建 設 仮 勘 定	19,806	29,428	9,621
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	20,347	20,222	△ 124
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,775	△ 14,990	△ 214
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>436,786</u>	<u>439,886</u>	<u>3,099</u>
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産	18,388	19,046	658
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>18,388</u>	<u>19,046</u>	<u>658</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券	110,305	126,485	16,179
繰 延 税 金 資 産	7,618	7,658	39
長 期 前 払 費 用	184	134	△ 49
前 払 年 金 費 用	8,986	14,353	5,367
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	10,575	11,763	1,187
貸 倒 引 当 金	△ 384	△ 382	2
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>137,286</u>	<u>160,013</u>	<u>22,727</u>
固 定 資 産 合 計	<u>592,461</u>	<u>618,946</u>	<u>26,485</u>
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産	162,717	170,756	8,039
特 定 資 産 合 計	<u>162,717</u>	<u>170,756</u>	<u>8,039</u>
資 産 合 計	<u>1,161,768</u>	<u>1,210,588</u>	<u>48,820</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 27 年度 連結会計年度末	平成 28 年度 連結会計年度末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,145	17,852	△ 1,293
短 期 借 入 金	280	280	—
一年以内に返済する長期借入金	146	—	△ 146
未 払 金	34,055	37,926	3,870
未 払 費 用	26,664	26,323	△ 341
未 払 消 費 税 等	4,517	6,467	1,950
未 払 法 人 税 等	1,490	1,991	500
受 信 料 前 受 金	134,409	136,968	2,559
短 期 リ ー ス 債 務	1,257	1,170	△ 86
賞 与 引 当 金	5,442	5,348	△ 93
そ の 他 の 流 動 負 債	5,209	5,621	411
流 動 負 債 合 計	<u>232,619</u>	<u>239,949</u>	<u>7,330</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	107,062	120,912	13,849
役 員 退 任 引 当 金	120	124	3
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	31,530	28,777	△ 2,753
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	3,000	6,000	3,000
長 期 リ ー ス 債 務	2,420	2,037	△ 383
そ の 他 の 固 定 負 債	2,257	1,780	△ 476
固 定 負 債 合 計	<u>146,392</u>	<u>159,632</u>	<u>13,240</u>
負 債 合 計	<u>379,011</u>	<u>399,582</u>	<u>20,570</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	451,822	456,825	5,003
連 結 剰 余 金	314,710	337,928	23,217
資 本 合 計	<u>766,696</u>	<u>794,917</u>	<u>28,221</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 23	△ 12	11
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 552	△ 423	129
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 576	△ 435	140
非 支 配 株 主 持 分	16,636	16,524	△ 111
純 資 産 合 計	<u>782,756</u>	<u>811,006</u>	<u>28,249</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,161,768</u>	<u>1,210,588</u>	<u>48,820</u>

注 この表において、「国際催事放送権料引当金」とはスポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料のための引当金をいう。「東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金」とは平成 32 年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）のための引当金をいう。また、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額を、「建設積立金」とは将来の建設投資のための積立金をいう。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものである。

(参考)

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 27 年度 連結会計期間	平成 28 年度 連結会計期間	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>754,777</u>	<u>768,524</u>	<u>13,746</u>
	受 信 料	673,970	689,021	15,050
	その他の経常事業収入	80,807	79,503	△ 1,304
	経 常 事 業 支 出	<u>728,298</u>	<u>747,688</u>	<u>19,390</u>
	放 送 事 業 運 営 費	640,091	662,185	22,093
	未収受信料欠損償却費	11,453	12,043	590
	その他の経常事業支出	76,753	73,459	△ 3,293
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>26,479</u>	<u>20,836</u>	△ <u>5,643</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>7,984</u>	<u>7,150</u>	△ <u>834</u>
	財 務 収 入	2,968	2,413	△ 554
	その他の経常事業外収入	5,016	4,736	△ 279
	経 常 事 業 外 支 出	<u>118</u>	<u>177</u>	<u>58</u>
	財 務 費	25	11	△ 13
	その他の経常事業外支出	93	165	72
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>7,866</u>	<u>6,973</u>	△ <u>893</u>
経 常 収 支 差 金		<u>34,346</u>	<u>27,809</u>	△ <u>6,536</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>4,137</u>	<u>6,541</u>	<u>2,404</u>
	固 定 資 産 売 却 益	2,047	4,024	1,977
	その他の特別収入	2,090	2,517	427
	特 別 支 出	<u>2,509</u>	<u>2,795</u>	<u>286</u>
	固 定 資 産 売 却 損	43	12	△ 31
	固 定 資 産 除 却 損	2,320	2,632	311
	その他の特別支出	145	151	5
税金等調整前当期事業収支差金		<u>35,973</u>	<u>31,555</u>	△ <u>4,418</u>
法人税、住民税及び事業税		2,820	3,415	595
法人税等調整額		747	△ 115	△ 862
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>32,406</u>	<u>28,255</u>	△ <u>4,150</u>
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		510	838	327
親会社に帰属する当期事業収支差金		<u>31,895</u>	<u>27,417</u>	△ <u>4,478</u>